

ファンドの運用状況

— 巨大な世界市場を舞台に成長を続ける日本のコンテンツ —

ジャパン・クリエイティブコンテンツ関連株ファンド
愛称:エンタメ∞ニッポン 追加型投信/国内/株式



➤ 平素は「ジャパン・クリエイティブコンテンツ関連株ファンド(以下、当ファンド)」に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。本レポートでは、当ファンドの運用状況についてご紹介します。

ファンドの運用状況について

上値の重い展開が続くコンテンツ関連株

当ファンドの設定来の基準価額は、もみ合いで推移する局面を挟みながらも、軟調な推移が続いています。足元、6月に入って以降も同様の動きとなっており、直近では7,300円台まで低下しています(6月19日時点)。

株式市場ではAI・半導体関連株に物色が集中し、関連するテクノロジー株が相場を牽引する形となった一方、コンテンツ関連株などへの資金流入は限定的でした。加えて、米国とイランを巡る緊張の緩和を受けて市場のリスク回避姿勢が後退したことも、コンテンツ関連株には逆風となりました。景気変動の影響を受けにくい事業特性は不透明感が強い局面では評価されやすい一方、リスク選好が回復する局面では相対的な投資魅力が意識されにくくなり、同テーマ関連株の上値の重しとなった可能性があります。

ゲーム株の再評価に向けた材料が顕在化

こうした環境下、足元では基準価額の上昇につながり得る材料も出始めています。6月上旬には「State of Play」「Summer Game Fest 2026」「Nintendo Direct 2026.6.9」といった大型ゲームイベントが相次いで開催され、多数の新作タイトル、既存タイトルの続報、リメイクが発表されました。

これまで、ゲーム各社の今後の発売パイプラインは例年以上に見通しにくく、新作不足への懸念が関連株の評価を抑える一因となっていました。しかし、今回の一連の発表を通じて、**2026年後半から2027年に向けたタイトル数が想定以上に積み上がり、将来の収益機会が徐々に具体化**してきたと考えています。個別タイトルの販売動向を見極める必要はあるものの、新作投入の空白に対する懸念が後退したことは、コンテンツ株の中でも主力株であるゲーム関連株の見直しにつながる材料とみています。まだ、発売日が未定のタイトルが多いものの、**来期以降の業績貢献が期待できる作品が確認されたことは好材料**です。

図表1 設定来の基準価額の推移

(期間:2025/9/26~2026/6/19、日次)



図表2 ゲームイベントで発表された主要なタイトル

State of Play	
タイトル名	関連銘柄
God of War Laufey	ソニーグループ
SILENT HILL: Townfall	コナミグループ
鬼武者 Way of the Sword	カプコン

Summer Game Fest 2026	
タイトル名	関連銘柄
モンスターハンターワイルズ: アセンダンス(既存ソフト拡張版)	カプコン
バイオハザード RE:Veronica	カプコン
FINAL FANTASY VII REVELATION	スクウェア・エニックス・ホールディングス

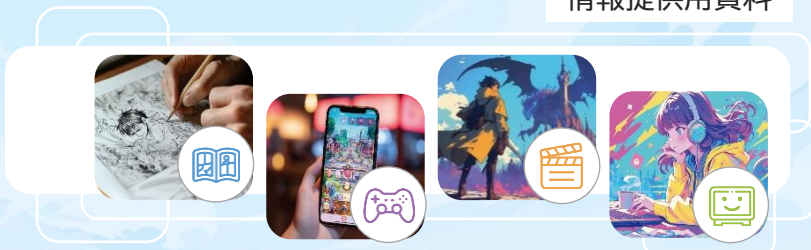
Nintendo Direct 2026.6.9	
タイトル名	関連銘柄
ゼルダの伝説 時のオカリナ(リメイク版)	任天堂
KINGDOM HEARTS IV	スクウェア・エニックス・ホールディングス
サンリオ パーティランド	サンリオ

※記載したタイトル名には、開発中の仮称や正式名称ではないものが含まれます。作品名、内容等は今後変更される可能性があります。

(出所)各社公表データを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

※上記は、個別銘柄の推奨を目的として示したのではなく、当該銘柄の株価の上昇および当ファンドへの組み入れを保証するものではありません。

好きが、
世界を動かしている



次の成長分野として注目されるライブ・エンタテインメント市場

拡大するライブ・エンタテインメント市場

これまでの本レポートでは、コンテンツ市場の成長領域として、アニメやゲーム市場を中心に取り上げてきましたが、**ライブ・エンタテインメント市場も見逃せない成長市場**です。

コロナ禍では公演中止や入場制限の影響を受け、国内ライブ・エンタテインメント市場は2020年に1,106億円まで落ち込みました。しかし、その後は急速に回復し、2024年の市場規模は7,605億円と、コロナ禍前の2019年を上回り過去最高を更新しました。2030年には、2024年比で約+14%の8,700億円に達するという予想もあります。

ライブ市場の成長の背景に消費者の行動変化

ライブ・エンタテインメント市場がコロナ禍前を上回る規模に拡大している背景には消費者の行動変化があります。近年は「モノ」よりも「体験」に価値を置く消費が広がっており、好きなアーティストや作品をリアルな場で楽しむライブの需要が高まっています。

「推し活」もそうした流れの延長として捉えられ、チケットのほか、会場物販やファンクラブ、配信などの周辺消費が拡大しています。加えて、大規模会場の稼働率向上やチケット単価の上昇も市場拡大を支えており、ライブ市場の拡大は一過性にとどまらず、今後、エンタメ消費の中で存在感を高めていくと考えられます。

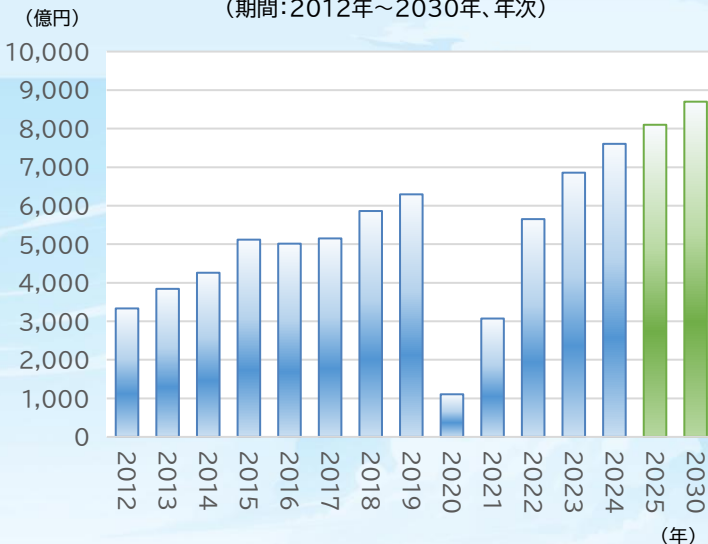
ライブ市場の拡大で恩恵を受ける企業に注目

ライブ・エンタテインメント市場の拡大は、チケット収入のほか、ファンクラブ、会場物販、EC、配信などファンとの接点を広げる周辺サービスに成長機会をもたらしています。なかでも**エムアップホールディングス**は、アーティストやエンタメ領域のファンクラブ運営、電子チケット、グッズ販売支援などを展開しており、ライブ市場の拡大による周辺消費の増加を取り込むことが期待されます。

近年、同社はファンクラブビジネスを中心に高い成長を続けており、**2020年3月期に約7億円だった営業利益は、2026年3月期には約50億円まで拡大**しました。ライブ市場の成長にともなう周辺消費ビジネスの拡大が期待される企業として注目されます。

図表3 ライブ・エンタテインメント市場規模

(期間:2012年~2030年、年次)

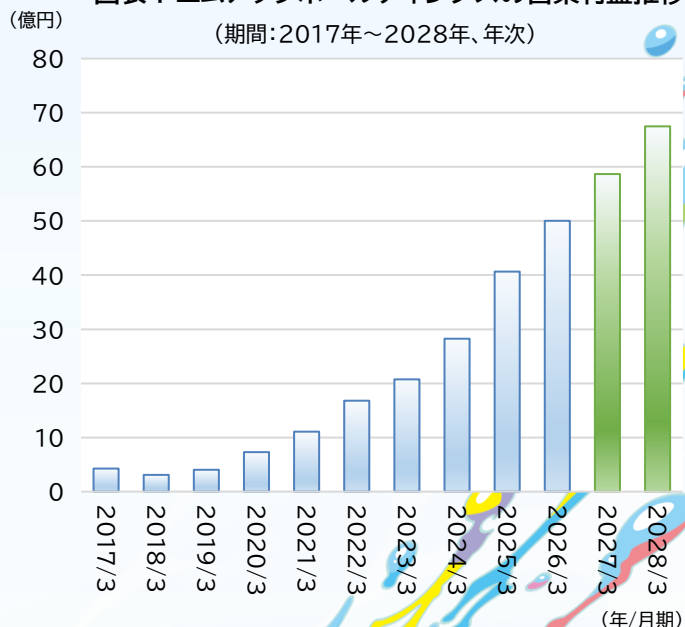


※2025年以降は予想値(2025年6月時点)

(出所)ぴあ総合研究所のデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

図表4 エムアップホールディングスの営業利益推移

(期間:2017年~2028年、年次)



※2027年3月期以降はBloombergの予想値(2026年6月25日時点)

(出所)Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

※上記は、個別銘柄の推奨を目的として示したのではなく、当該銘柄の株価の上昇および当ファンドへの組み入れを保証するものではありません。

販売会社一覧 2026年6月26日現在

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。
なお、販売会社には取次販売会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
(金融商品取引業者)					
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
株式会社証券ジャパン	関東財務局長(金商)第170号	○	○		
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○

※株式会社SBI証券は、一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

委託会社
お問い合わせ先

電話番号
03-3516-1300(営業日の9:00~17:00)

ホームページ
<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

ジャパン・クリエイティブコンテンツ関連株ファンドに関する留意事項

■ 投資リスク

基準価額の変動要因

投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「信用リスク」、「特定の業種・テーマへの集中投資に係るリスク」、「流動性リスク」があります。

※「基準価額の変動要因」は、上記のリスクに限定されるものではありません。

留意事項

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり量が小さかった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。

■ お客様にご負担いただく費用

- 購入時手数料：購入金額(購入価額×購入口数)×上限3.3%(税抜3.0%)
 - 換金手数料：ありません。
 - 信託財産留保額：ありません。
 - 運用管理費用(信託報酬)：純資産総額×年率1.628%(税抜1.48%)
 - その他費用・手数料：監査費用[純資産総額×年率0.011%(税抜0.01%)]
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を投資信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご参照ください。



商号等：SBI岡三アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第370号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、当ファンドに関する情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成日時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その情報の正確性・完全性を保証するものではありません。■購入の申込みにご当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。